



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 株式会社イワキ 上場取引所 東
 コード番号 6237 URL <https://www.iwakipumps.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤中 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 井上 誠 TEL 03-3254-2931
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（説明会に代えて、当社ウェブサイトに決算説明動画を5月29日に掲載予定です。）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	28,636	△1.8	2,114	△9.6	2,578	△9.5	2,122	△1.9
2019年3月期	29,171	3.9	2,337	11.0	2,847	4.2	2,163	5.1

（注）包括利益 2020年3月期 1,693百万円（△19.2%） 2019年3月期 2,096百万円（△8.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	96.06	—	10.5	8.5	7.4
2019年3月期	96.25	—	11.3	9.5	8.0

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 433百万円 2019年3月期 515百万円

（注）当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	30,126	20,523	68.0	930.39
2019年3月期	30,463	20,148	65.5	887.14

（参考）自己資本 2020年3月期 20,492百万円 2019年3月期 19,952百万円

（注）当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,138	△77	△1,522	5,706
2019年3月期	1,827	△1,793	△724	5,252

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	12.00	—	16.90	28.90	649	30.0	3.4
2020年3月期	—	13.00	—	17.50	30.50	671	31.8	3.4
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。今後の動向を見極めながら、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症拡大の業績への影響を見通すことが困難であるため、未定としております。今後の動向を見極めながら、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	22,490,910株	2019年3月期	22,490,910株
② 期末自己株式数	2020年3月期	465,389株	2019年3月期	510株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	22,096,699株	2019年3月期	22,477,989株

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	22,675	△5.2	1,439	△17.4	2,035	△12.4	1,780	△1.4
2019年3月期	23,926	3.1	1,743	11.3	2,324	14.9	1,806	18.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	80.58	—
2019年3月期	80.37	—

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	26,076	17,227	66.1	782.16
2019年3月期	26,248	16,731	63.7	743.95

(参考) 自己資本 2020年3月期 17,227百万円 2019年3月期 16,731百万円

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、従来開催しておりました機関投資家・アナリスト向け説明会に代えて、オンデマンド方式による決算説明動画を2020年5月29日(金)に当社ウェブサイトへ掲載いたします。決算説明資料は、事前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内の経済環境は、輸出や生産が弱含むなかで設備投資は横ばいとなっていますが、公共投資は底堅く推移しております。しかし、新型コロナウイルス感染症の流行による国内外経済の下振れリスクなど、先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況の下、国内においてはユーザーの囲い込み及び顧客要求に応じた製品開発を行い、「CS向上で勝つ」を基本方針に活動してまいりました。また、海外においては世界15カ国21社の関係会社と連携を図り、販売を拡大してまいりました。

その結果、市場別では主に水処理市場、化学市場が前年比増収で推移しました。半導体・液晶市場は、年度後半にかけ需要が回復しつつありますが、当第2四半期までの落込みを補うまでには至らず不調となりました。医療機器市場は国内顧客における在庫調整が影響し前年比若干の減収となりました。

地域別では、国内は、半導体・液晶市場が不調、医療機器市場が低調に推移し、売上高は17,369百万円（前年比4.4%減）となりました。欧州地域は、水処理市場等の若干の落ち込みはあったものの、新エネルギー市場が好調に推移し、売上高は2,670百万円（前年比0.5%増）となりました。米国は水処理市場が順調に、化学市場が好調に推移し、売上高は4,093百万円（前年比7.5%増）となりました。アジア地域は、韓国向け半導体・液晶市場の年度前半の落込みが影響し、売上高は2,269百万円（前年比3.4%減）となりました。また、中国は医療機器市場が好調に推移したものの、半導体・液晶市場が不調であったため、売上高は1,218百万円（前年比0.7%減）となりました。

製品別では、引き続き主力製品である定量ポンプは堅調であります。マグネットポンプが前年比若干減となっております。また、半導体関連の年度前半の落込みの影響で半導体・液晶市場向けの空気駆動ポンプは不調に推移しましたが、システム製品は好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は28,636百万円（前年比1.8%減）となりました。

利益面では、経費削減に努めたものの売上減収及び原価率悪化の影響が大きくその結果、営業利益は2,114百万円（前年比9.6%減）、経常利益は2,578百万円（前年比9.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,122百万円（前年比1.9%減）となりました。なお、新型コロナウイルス感染症が当連結会計年度における経営成績に与える影響は軽微であります。

また、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による経済への影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることは困難な状況となっております。また各国の外出制限等に伴い、通常の事業活動が出来ているという状況ではありません。このような環境下で、当社は現時点で次期の業績予想の合理的な算定が困難な状況にあります。そのため予想値の公表は見送らせていただきます。なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は21,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が306百万円減少した一方で、現金及び預金が456百万円、電子記録債権が268百万円増加したことによるものであります。固定資産は8,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ433百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が531百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、30,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ336百万円減少いたしました。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は7,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,016百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が502百万円、短期借入金が183百万円、賞与引当金が156百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,941百万円となり、前連結会計年度末に比べ303百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が253百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、9,602百万円となり、前連結会計年度末に比べ712百万円減少いたしました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は20,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ375百万円増加いたしました。これは主に、自己株式が475百万円増加した一方で、利益剰余金が1,456百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は68.0%（前連結会計年度末は65.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5,706百万円となり、前連結会計年度末に比べ454百万円増加（前連結会計年度は712百万円の減少）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、資金は2,138百万円増加（前連結会計年度は1,827百万円の増加）いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益（2,700百万円）などによる資金増加要因が、法人税等の支払額（601百万円）などによる資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、資金は77百万円減少（前連結会計年度は1,793百万円の減少）いたしました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得（691百万円）などによる資金減少要因が、投資有価証券の売却による収入（529百万円）などによる資金増加要因を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、資金は1,522百万円減少（前連結会計年度は724百万円の減少）いたしました。これは主に、配当金の支払額（665百万円）などによる資金減少要因が、短期借入れによる収入（187百万円）などによる資金増加要因を上回ったためであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,580,286	6,037,142
受取手形及び売掛金	6,873,408	6,567,089
電子記録債権	2,738,020	3,006,973
有価証券	55,846	—
商品及び製品	2,214,986	2,274,529
仕掛品	29,785	41,866
原材料及び貯蔵品	3,522,791	3,334,700
その他	446,732	297,927
貸倒引当金	△21,831	△24,120
流動資産合計	21,440,024	21,536,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,304,024	7,350,481
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,646,791	△3,814,876
建物及び構築物 (純額)	3,657,232	3,535,605
機械装置及び運搬具	2,676,850	2,821,272
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,247,889	△2,409,334
機械装置及び運搬具 (純額)	428,960	411,937
工具、器具及び備品	1,795,534	1,882,702
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,465,444	△1,557,037
工具、器具及び備品 (純額)	330,089	325,664
土地	1,041,879	1,039,680
リース資産	338,538	282,368
減価償却累計額	△185,666	△138,730
リース資産 (純額)	152,872	143,637
建設仮勘定	11,071	129,925
その他	27,178	30,117
減価償却累計額	△19,444	△22,400
その他 (純額)	7,733	7,716
有形固定資産合計	5,629,839	5,594,168
無形固定資産		
のれん	2,772	1,764
商標権	58,573	46,116
その他	132,297	258,369
無形固定資産合計	193,643	306,250
投資その他の資産		
投資有価証券	2,275,208	1,743,860
繰延税金資産	634,431	669,176
その他	290,448	277,068
投資その他の資産合計	3,200,088	2,690,105
固定資産合計	9,023,571	8,590,524
資産合計	30,463,596	30,126,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,184,397	4,681,495
短期借入金	951,205	768,050
リース債務	64,978	55,903
未払法人税等	250,186	103,628
賞与引当金	881,140	725,113
役員賞与引当金	140,000	43,080
製品保証引当金	97,261	71,156
建物解体費用引当金	—	11,400
その他	1,108,559	1,201,622
流動負債合計	8,677,727	7,661,449
固定負債		
リース債務	106,058	105,203
役員退職慰労引当金	51,687	51,687
退職給付に係る負債	659,105	912,345
資産除去債務	184,387	185,555
その他	636,283	686,570
固定負債合計	1,637,521	1,941,361
負債合計	10,315,249	9,602,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,691	1,044,691
資本剰余金	664,691	675,803
利益剰余金	17,687,437	19,143,574
自己株式	△559	△475,730
株主資本合計	19,396,260	20,388,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,113	88,669
為替換算調整勘定	241,969	150,937
退職給付に係る調整累計額	81,877	△135,633
その他の包括利益累計額合計	555,960	103,974
非支配株主持分	196,127	31,510
純資産合計	20,148,347	20,523,823
負債純資産合計	30,463,596	30,126,634

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	29,171,774	28,636,597
売上原価	18,797,679	18,829,883
売上総利益	10,374,094	9,806,713
販売費及び一般管理費	8,036,338	7,692,467
営業利益	2,337,755	2,114,246
営業外収益		
受取利息	27,927	12,273
受取配当金	20,844	20,874
持分法による投資利益	515,794	433,208
その他	59,407	83,565
営業外収益合計	623,973	549,922
営業外費用		
支払利息	30,800	30,340
為替差損	41,994	33,280
事業所移転費用	30,900	—
その他	10,186	21,999
営業外費用合計	113,882	85,621
経常利益	2,847,846	2,578,547
特別利益		
固定資産売却益	346	9,111
投資有価証券売却益	31	153,234
特別利益合計	377	162,345
特別損失		
固定資産売却損	173	—
固定資産除却損	2,051	2,021
投資有価証券売却損	—	8,756
設備投資分担金	—	18,000
建物解体費用引当金繰入額	—	11,400
特別損失合計	2,225	40,177
税金等調整前当期純利益	2,845,998	2,700,715
法人税、住民税及び事業税	652,855	458,082
法人税等調整額	11,956	97,195
法人税等合計	664,812	555,277
当期純利益	2,181,186	2,145,437
非支配株主に帰属する当期純利益	17,734	22,881
親会社株主に帰属する当期純利益	2,163,452	2,122,555

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,181,186	2,145,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,270	△143,289
為替換算調整勘定	△120,245	△57,624
退職給付に係る調整額	120,008	△217,510
持分法適用会社に対する持分相当額	△42,196	△33,170
その他の包括利益合計	△84,704	△451,595
包括利益	2,096,482	1,693,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,080,002	1,670,569
非支配株主に係る包括利益	16,479	23,272

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,018,250	638,250	16,157,603	△480	17,813,622
当期変動額					
新株の発行	26,441	26,441			52,882
剰余金の配当			△633,617		△633,617
親会社株主に帰属する当期純利益			2,163,452		2,163,452
自己株式の取得				△78	△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	26,441	26,441	1,529,834	△78	1,582,637
当期末残高	1,044,691	664,691	17,687,437	△559	19,396,260

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	274,384	403,156	△38,131	639,409	207,627	18,660,659
当期変動額						
新株の発行						52,882
剰余金の配当						△633,617
親会社株主に帰属する当期純利益						2,163,452
自己株式の取得						△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,270	△161,187	120,008	△83,449	△11,500	△94,950
当期変動額合計	△42,270	△161,187	120,008	△83,449	△11,500	1,487,687
当期末残高	232,113	241,969	81,877	555,960	196,127	20,148,347

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044,691	664,691	17,687,437	△559	19,396,260
当期変動額					
剰余金の配当			△666,419		△666,419
親会社株主に帰属する当期純利益			2,122,555		2,122,555
自己株式の取得				△500,088	△500,088
自己株式の処分		1,676		24,917	26,594
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9,435			9,435
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	11,112	1,456,136	△475,170	992,078
当期末残高	1,044,691	675,803	19,143,574	△475,730	20,388,338

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	232,113	241,969	81,877	555,960	196,127	20,148,347
当期変動額						
剰余金の配当						△666,419
親会社株主に帰属する当期純利益						2,122,555
自己株式の取得						△500,088
自己株式の処分						26,594
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						9,435
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△143,443	△91,031	△217,510	△451,986	△164,616	△616,602
当期変動額合計	△143,443	△91,031	△217,510	△451,986	△164,616	375,475
当期末残高	88,669	150,937	△135,633	103,974	31,510	20,523,823

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,845,998	2,700,715
減価償却費	609,965	649,460
のれん償却額	1,008	1,008
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,523	2,709
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,797	△156,028
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,326	△96,920
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,622	△60,222
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△99,356	—
受取利息及び受取配当金	△48,771	△33,148
支払利息	30,800	30,340
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	△144,477
為替差損益 (△は益)	△2,721	13,416
持分法による投資損益 (△は益)	△515,794	△433,208
保険解約返戻金	—	△53,883
売上債権の増減額 (△は増加)	27,203	15,941
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△801,098	79,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	98,765	△481,353
未払金の増減額 (△は減少)	△59,053	25,450
未払費用の増減額 (△は減少)	111,736	△142,665
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△57,971	278,800
その他	93,411	135,142
小計	2,287,721	2,330,108
利息及び配当金の受取額	513,512	433,285
利息の支払額	△26,993	△24,060
法人税等の支払額	△946,490	△601,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,827,749	2,138,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△322,902	△247,749
定期預金の払戻による収入	271,632	244,116
有価証券の取得による支出	△55,614	△27,589
有価証券の償還による収入	—	82,489
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,680,012	△691,320
有形及び無形固定資産の売却による収入	860	10,077
投資有価証券の売却による収入	454	529,904
保険積立金の解約による収入	—	59,461
その他	△8,049	△37,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,793,632	△77,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	187,588
短期借入金の返済による支出	—	△300,000
リース債務の返済による支出	△64,194	△65,880
自己株式の取得による支出	△78	△500,088
配当金の支払額	△632,408	△665,365
非支配株主への配当金の支払額	△27,980	△16,765
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△161,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△724,661	△1,522,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,708	△84,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△712,253	454,150
現金及び現金同等物の期首残高	5,964,829	5,252,576
現金及び現金同等物の期末残高	5,252,576	5,706,726

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」及び「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた35,409千円は、「投資有価証券売却損益」△31千円、「未払消費税等の増減額」△57,971千円、「その他」93,411千円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の還付額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「法人税等の支払額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の還付額」に表示していた1,401千円は、「法人税等の支払額」として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産取得による支出」は、重要性が増したため、「有形及び無形固定資産の取得による支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△59,602千円は、「有形及び無形固定資産の取得による支出」△52,007千円、「投資有価証券の売却による収入」454千円、「その他」△8,049千円として組替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△78千円は、「自己株式の取得による支出」△78千円として組替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

外部顧客への売上高	マグネットポンプ	定量ポンプ	空気駆動ポンプ	回転容積ポンプ	合計
	10,177,913	5,066,624	2,775,387	2,868,952	
	エアーポンプ	システム製品	仕入商品	その他	
	1,528,234	1,306,458	2,383,576	3,064,627	29,171,774

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	中国	その他	合計
18,163,038	2,657,753	3,806,193	2,348,364	1,226,511	969,912	29,171,774

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	合計
4,982,770	450,201	140,922	55,945	5,629,839

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

外部顧客への売上高	マグネットポンプ	定量ポンプ	空気駆動ポンプ	回転容積ポンプ	合計
	9,779,656	5,184,128	1,953,975	2,632,965	
	エアーポンプ	システム製品	仕入商品	その他	
1,527,623	1,454,673	2,621,428	3,482,145	28,636,597	

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	中国	その他	合計
17,369,784	2,670,924	4,093,197	2,269,341	1,218,445	1,014,904	28,636,597

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	合計
4,825,465	525,101	190,987	52,614	5,594,168

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	887.14円	930.39円
1株当たり当期純利益	96.25円	96.06円

- (注) 1. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,163,452	2,122,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,163,452	2,122,555
普通株式の期中平均株式数(株)	22,477,989	22,096,699

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の異動(連結子会社化))

当社は、2020年5月14日開催の取締役会において、以下のとおり連結子会社であるIwaki Europe GmbH (イワキヨーロッパ) が持分法適用関連会社であるIwaki Nordic A/S (イワキノルディック) (以下、IN社) の株式(60%)を取得し、連結子会社化することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Iwaki Nordic A/S

事業の内容 ケミカルポンプの販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、北欧地域を欧州における重要な販売の拠点として位置付けており、IN社をグローバル一体運営体制に組み入れ、さらなる競争力強化に努めるためであります。

(3) 企業結合日(予定)

2020年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に有していた議決権比率 40%

企業結合日に追加取得した議決権比率 60%

取得後の議決権比率 100% (うち間接所有60%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、持分法適用会社であるIN社の議決権を取得するためあります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。